平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名　ショーボンドホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1414　URL　http://www.sho-bondhd.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石原　一裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長　(氏名) 松島　亨　TEL 03-6892-7101
四半期報告書提出予定日　平成22年11月15日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	10,851	27.6	1,771	77.7	1,831	75.2	981	81.3
22年6月期第1四半期	8,505	18.7	996	130.9	1,045	96.3	541	167.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	35.82	—
22年6月期第1四半期	19.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	55,043	43,226	78.5	1,577.68
22年6月期	57,100	42,758	74.9	1,560.60

(参考) 自己資本　23年6月期第1四半期　43,226百万円　22年6月期　42,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	17.50	—	22.50	40.00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		18.00	—	23.00	41.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.4	2,800	0.4	2,950	1.5	1,750	13.9	63.87
通期	47,500	△6.1	7,600	0.5	7,950	0.2	4,500	2.9	164.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	29,102,590株	22年6月期	29,102,590株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	1,703,584株	22年6月期	1,703,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	27,399,045株	22年6月期1Q	27,732,667株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成22年７月１日～平成22年９月30日）の国内建設市場は、公共事業関連予算の削減によって受注競争が激化し、より一層厳しさを増した受注環境が続きました。

こうした中、当社グループの受注高は、前年同期比18.9%減の11,999百万円となりましたが、売上高は、前期末からの手持工事が順調に消化できたことにより、前年同期比27.6%増の10,851百万円となりました。損益については、売上高の増加に加え、コスト削減や原価管理の徹底等の施策により利益率が向上し、営業利益は1,771百万円（前年同期比774百万円増）、経常利益は1,831百万円（前年同期比785百万円増）となり、四半期純利益は981百万円（前年同期比440百万円増）となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）また、前第１四半期連結会計期間の数値は、新セグメントに基づいて参考表示しています。

受注実績　（単位：百万円）

区　分	前第１四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
国内建設会社	14,467	11,641（△19.5%）
その他	335	357（　＋6.7%）
合　計	14,803	11,999（△18.9%）

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績　（単位：百万円）

区　分	前第１四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
国内建設会社	8,170	10,493（＋28.4%）
その他	335	357（　＋6.7%）
合　計	8,505	10,851（＋27.6%）

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高　（単位：百万円）

区　分	前第１四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）
国内建設会社	24,588	17,642（△28.2%）
その他	―	―（　　―%）
合　計	24,588	17,642（△28.2%）

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円減少し、55,043百万円となり、負債は、2,525百万円減少し11,816百万円となりました。主な要因は現金預金の減少と支払手形・工事未払金等及び未払法人税等の減少によるものです。純資産は、468百万円増加し43,226百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第１四半期の受注動向等の業績を踏まえ、平成22年８月10日に公表した通期の業績予想を修正しました。

（通期の連結業績予想数値の修正）

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり 当期純利益 （円）
前回発表予想（Ａ）	50,600	7,600	7,950	4,500	164.24
今回修正予想（Ｂ）	47,500	7,600	7,950	4,500	164.24
増減額（Ｂ－Ａ）	△3,100	―	―	―	―
増　減　率（%）	△6.1	―	―	―	―
（ご参考）前期実績 （平成22年６月期）	50,582	7,565	7,930	4,371	159.08

通期の業績については、厳しい受注環境により当第１四半期の受注実績が低調なため、売上高は減少する見込みですが、利益についてはコスト削減や工事採算面での改善が見込まれることから、営業利益、経常利益及び当期純利益は、前回予想を見込んでいます。

なお、第２四半期の連結業績予想は前回予想通りです。

2.　その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法等によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営状況等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準等）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しています。

これによる当第１四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（たな卸資産の評価方法）

従来、たな卸資産（未成工事支出金除く）については、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっていましたが、会計業務の効率化を図るため、当第１四半期連結会計期間より総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しました。この変更による当第１四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（費用計上区分の変更）

従来、支店及び営業所で発生する受注工事に直接関連しない営業費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第１四半期連結会計期間より工事原価に計上する方法に変更しました。

これは、受注工事に直接関連しない営業費用についても、生産活動に伴う費用と認識し、個別工事に配賦する管理方法を採用することにより、工事原価管理のより一層の徹底を図るとともに、連結財務諸表のより適切な表示を行うための変更です。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第１四半期連結会計期間の売上総利益は496百万円減少し、販売費及び一般管理費は503百万円減少しています。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ、7百万円増加しています。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,545	7,040
受取手形・完成工事未収入金等	12,415	11,960
有価証券	10,685	10,460
未成工事支出金	56	92
その他のたな卸資産	592	631
繰延税金資産	143	39
その他	1,159	1,504
貸倒引当金	△128	△123
流動資産合計	29,470	31,604
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,748	3,804
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	219	238
土地	8,706	8,706
建設仮勘定	87	87
有形固定資産計	12,761	12,835
無形固定資産	68	59
投資その他の資産		
投資有価証券	9,053	8,870
繰延税金資産	1,960	2,053
その他	1,909	1,883
貸倒引当金	△180	△208
投資その他の資産計	12,742	12,599
固定資産合計	25,572	25,495
資産合計	55,043	57,100

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,794	7,967
未払法人税等	901	1,894
未成工事受入金	360	1,054
引当金	405	73
その他	1,862	1,921
流動負債合計	10,322	12,912
固定負債		
退職給付引当金	1,200	1,136
役員退職慰労引当金	17	26
その他	274	265
固定負債合計	1,493	1,428
負債合計	11,816	14,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	8,198	7,833
自己株式	△2,844	△2,844
株主資本合計	46,367	46,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	△91
土地再評価差額金	△3,121	△3,121
為替換算調整勘定	△34	△30
評価・換算差額等合計	△3,140	△3,243
純資産合計	43,226	42,758
負債純資産合計	55,043	57,100

(2) 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	8,505	10,851
売上原価	6,372	8,380
売上総利益	2,133	2,470
販売費及び一般管理費	1,136	699
営業利益	996	1,771
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	1	2
その他	20	31
営業外収益合計	55	69
営業外費用		
支払手数料	3	3
その他	3	5
営業外費用合計	6	9
経常利益	1,045	1,831
特別利益		
前期損益修正益	3	－
投資有価証券償還益	－	191
特別利益合計	3	191
特別損失		
投資有価証券評価損	91	280
その他	0	6
特別損失合計	92	286
税金等調整前四半期純利益	956	1,735
法人税、住民税及び事業税	501	888
法人税等調整額	△86	△134
法人税等合計	414	754
少数株主損益調整前四半期純利益	－	981
四半期純利益	541	981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	956	1,735
減価償却費	75	89
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損益（△は益）	91	280
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△191
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△49	△44
賞与引当金の増減額（△は減少）	236	353
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68	55
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△4	4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	5	17
受取利息及び受取配当金	△34	△37
売上債権の増減額（△は増加）	△558	△454
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,412	35
たな卸資産の増減額（△は増加）	45	38
その他の資産の増減額（△は増加）	6	△42
仕入債務の増減額（△は減少）	△865	△1,929
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△139	△694
その他の負債の増減額（△は減少）	△226	△275
その他	△17	△50
小計	△1,847	△1,129
利息及び配当金の受取額	29	32
法人税等の支払額	△1,848	△1,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,667	△3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,000	△2,219
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	27	1,128
有形固定資産の取得による支出	△2,326	△9
貸付けによる支出	－	△1
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△3	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△459	△583
自己株式の取得による支出	△911	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,338	△3,767
現金及び現金同等物の期首残高	17,550	12,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,211	8,677

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しています。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設会社」を報告セグメントとしています。

「国内建設会社」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	国内建設会社				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,493	357	10,851	－	10,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	682	685	(685)	－
計	10,496	1,039	11,536	(685)	10,851
セグメント利益	1,596	119	1,715	55	1,771

（注）１　その他には、海外建設会社、製品製造子会社を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額（百万円）
セグメント間取引消去によるもの	79
セグメントに配分していない全社費用(注)	△34
その他の調整額	10
計	55

（注）グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。